

令和2年3月23日

横浜市会議長

横 山 正 人 様

健康づくり・スポーツ推進特別委員会

委員長 今 野 典 人

健康づくり・スポーツ推進特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

運動による介護予防等あらゆる世代の健康づくり及び大規模スポーツイベント開催やスポーツ関連施設の整備等スポーツの振興に関すること。

2 調査・研究テーマ

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機とした日常の健康づくり

3 テーマ選定の理由

横浜市では、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、さまざまな取り組みを推進し、市民のスポーツに対する関心がこれまで以上に高まっている。

一方、日常生活の面においては、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命を延ばすべく、生活習慣病の予防等に取り組んでいる。

以上のことから、今年度はラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツや運動に対する関心の高まりを、日常の健康づくりにいかに結びつけ、市民の大きな健康課題である生活習慣病等の予防につなげていくのか、について事例の検証、現地視察や専門家からの意見聴取などを踏まえ調査・研究を行う。

4 委員会活動の経緯等

(1) 令和元年6月5日 委員会開催（第1回）

今年度の委員会運営方法について意見交換を行った。

ア 議題

令和元年度の委員会運営方法について

イ 委員意見概要

- ・子供や若者の成人病、生活習慣病等を予防できる環境をつくるということ
をテーマに議論したい。地域でも高齢になってから運動するのは大変だ
という声も多くあるため、人生の早い段階で運動する習慣をつけることで、

健康な生活を送れる。

- ・ 来年の大規模スポーツイベントをどのように迎え、レガシーをどのように残していくのかについて議論したい。また、本委員会においては、市民全体が健康づくりやスポーツに親しめるような環境づくりと、大規模スポーツイベントとその環境づくりに一体感のある流れをどのようにつくっていくかについても議論をしてきた。そういった点も深く掘り下げる必要がある。
- ・ 身近にスポーツができる環境について知りたい。過去の委員会視察では、スポーツセンターへ行き、ボッチャを体験した。障害のあるなしにかかわらず、老若男女ができる身近なスポーツをテーマに調査をしたい。
- ・ eスポーツは、スマホ依存症につながる傾向があると考えられており、心配している。依存症についての研究テーマがあってもよい。特にスマホ依存症は非常に大変な状況を生んでいると伺ったことがあるため、それに関する研究をしている方がいらっしゃったら、招致して、報告を聞きたい。
- ・ 大規模スポーツイベントを生かした機運醸成やレガシーをどのように残していくかについての研究が時宜にかなっている。また、過去の本委員会ではスポーツの場づくりについての議論をしてきた経緯があるため、スポーツの場の維持についても研究テーマとなり得る。それを通じて、市民参加という形でのスポーツ人口をさらにふやす取り組みについての研究もしたい。
- ・ 生活習慣病の予防という視点では、本市のウォーキングポイントが非常に好評であることも含め、ICTを活用し、市民の健康意識をさらに高めるような研究も興味深い。腕に装着できる新しい機器で脈拍等を記録し、自分でデータを管理できる時代になっている。若い方にとってはそのような形のほうがスポーツをする動機になり得る。
- ・ 日常の介護予防等のための運動習慣と大規模スポーツイベントをどのように関連づけていくかをテーマに研究することに関心がある。大規模スポーツイベントは、経済効果やショーとしての楽しみ方もあるが、それを日常の運動習慣にどのように落とし込み、さらにそれをまちづくり等にどのようにつなげていくかについて、議論したい。

(2) 令和元年7月1日 委員会開催(第2回)

第1回目の委員会の意見交換を踏まえ、調査・研究テーマについては「ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機とした日常の健康づくり」と決定した。

ア 議題

令和元年度の委員会運営方法について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

【出席局】市民局、健康福祉局

(ア) ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて

a 『横浜市の取組』概要

官民連携組織であるラグビーワールドカップ2019TM東京2020オリンピック・パラリンピック横浜開催推進委員会が立ち上げられ、両大会に向けた横浜ビジョンが策定された。この横浜ビジョンに掲げられている取り組みの4つの柱に基づいて、本市が行う両大会に向けた取り組みをまとめたものが横浜市の取り組みである。

《取組の4つの柱(「ラグビーワールドカップ2019TM東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜ビジョン」より)》

【柱1】両大会の成功に向けてオール横浜でおもてなし

【柱2】スポーツを通じて横浜を元気に

【柱3】文化芸術の創造性を生かしたまちづくり

【柱4】横浜を世界に魅せる

(令和元年7月1日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

b 【柱2】スポーツを通じて横浜を元気に

柱2は、両大会を契機に、地域スポーツや障害者スポーツを初め、さらなるスポーツ振興に取り組み、障害の有無や世代にかかわらず、子供から高齢者まで全ての市民がスポーツや運動に親しみ、健康で心豊かに生き生きと暮らすことのできる元気な横浜の実現を目指すことを内容としている。

柱2に基づく取り組みは以下4つの分野に分かれている。

分野1

ラグビー競技の普及を図りながら、スポーツへの意欲向上と地域スポーツの振興に取り組みます。

分野2

障害のある人もない人も同じようにスポーツ活動を楽しむことができるよう、広く社会全体に向けて、障害者スポーツの推進に取り組みます。

分野3

子どもたちの運動に親しむ資質や能力を育て、体力向上と、スポーツに関わる人材の育成に取り組みます。

分野4

本格的な超高齢社会の到来に伴い、生活習慣の改善や介護予防を進めるため、スポーツなどを通じた健康づくりに取り組みます。

(令和元年7月1日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

分野1の主な取り組みとしては、オリンピック・パラリンピアン、ラグビー日本代表選手等のトップアスリートと小中学生等との交流を通じた運動意欲の向上である。

分野2の主な取り組みとしては、学校や地域のスポーツイベント等での障害者スポーツの実施、体験を通じた障害者スポーツの普及・啓発である。

分野3の主な取り組みとしては、市内小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校と連携した取り組みである。

分野4の主な取り組みとしては、ウォーキングなどの運動による生活習慣の改善や日常生活の中で取り組める仕組みなどによる健康づくりの推進である。

(イ) 健康づくりの取り組みについて

a 第2期健康横浜21における「運動」の位置づけ

健康増進法に基づく健康増進計画として第2期健康横浜21を策定し、市民の健康づくりにつながる取り組みを進めている。取り組みテーマである生活習慣の改善において、運動、食生活、歯・口腔、喫煙・飲酒、休養・こころの5つの分野を掲げ、ライフステージに合わせた行動目標を設定し、取り組んでいる。

	育ち・学びの世代 (乳幼児期～青年期)	働き・子育て世代 (成人期)	稔りの世代 (高齢期)
行動目標 【運動】	毎日楽しく からだを動かす	あと1,000歩、歩く 定期的運動する	歩く・外出する

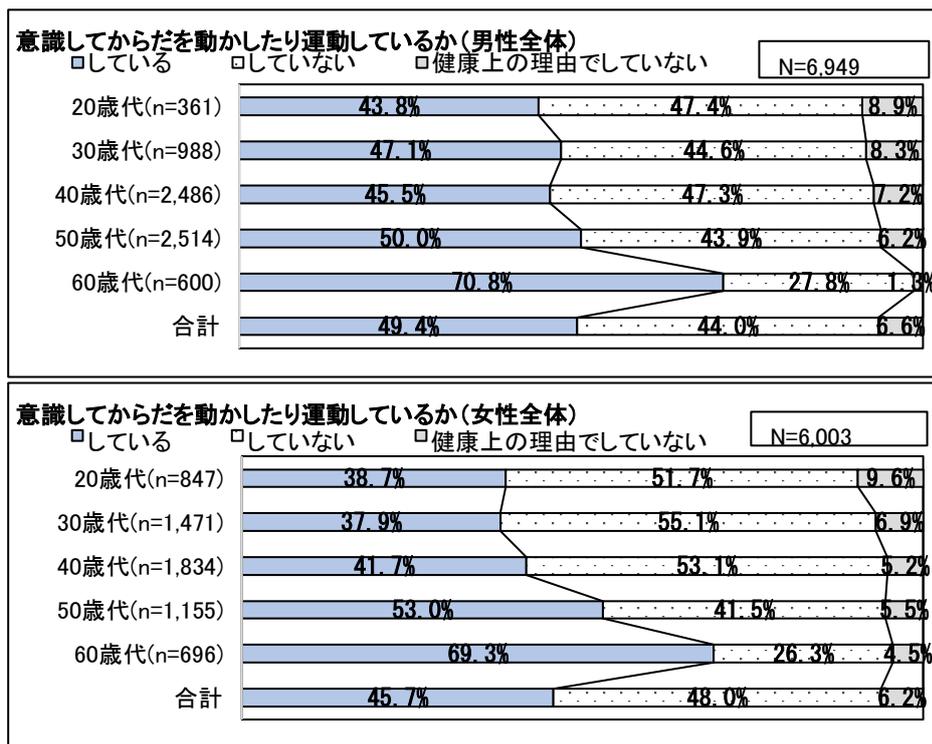
(令和元年7月1日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

b 運動による生活習慣病などの予防の効果

適度な運動・身体活動は、血糖値や血圧を下げることや肥満改善効果があるなど、糖尿病や心臓病、脳卒中等の生活習慣病の減少につながる。また、運動は足腰の痛みの改善などロコモティブシンドローム予防の効果もあり、日常生活を営む上で必要な機能の維持向上にもつながる。

c 横浜市民の「運動」に関する現状

(a) 「健康に関する市民意識調査の結果」(平成28年度実施) 抜粋



(令和元年7月1日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

平成28年度に実施した健康に関する市民意識調査の結果によると、意識して運動している方は、高齢者では男女とも約7割だが、20歳から50歳代の男性では40%から50%、女性においては40%程度と半数以下にとどまっている。

(b) 「働き・子育て世代」の運動に関する状況(第2期健康横浜21における行動目標)

第2期健康横浜21の中間評価の結果としては、男性・女性ともに1日の歩数、運動習慣についての現状は、改善していない。

行動目標	指標		策定時 (2013年)	中間評価 (2018年)	目標値 (2023年)
①あと 1,000歩、 歩く	①20～64歳で1日の歩数が 男性9000歩以上、 女性8500歩以上の者の割合	男性	46.8%	41.7%	50%
		女性	41.7%	30.8%	50%
②定期的 に、運動 する	②20～64歳で1日30分・ 週2回以上の運動（同等の ものを含む）を1年間継続 している者の割合	全体	24.6%	24.3%	34%
		男性	27.1%	26.7%	36%
		女性	21.7%	21.4%	33%

（令和元年7月1日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋）

d 生活習慣病の予防の取り組み

（a）市の主な取り組み

- ・よこはまウォーキングポイント

18歳以上の横浜市在住・在勤・在学者を対象に、歩数計やアプリを使用し、ウォーキングを通じた健康づくりに取り組んでいただく事業

- ・よこはま健康スタンプラリー

区、地域ケアプラザ、地区センター等が開催する対象事業に参加し、スタンプを集めて応募すると、抽選で景品が当たる事業

- ・健康経営企業応援事業

健康経営の啓発による企業の取り組み支援、従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の認証等を行う事業

- ・区福祉保健センターの取り組み

運動に関する講座や講演会等の事業の実施や地域人材の育成、区づくり事業等による講座・イベント等の展開

- ・関係各局の取り組み

市民参加型スポーツイベントの実施等

（b）地域と連携した取り組み

横浜市保健活動推進員等を中心にウォーキングやロコモティブシンドローム予防に関する取り組み（啓発、講座、イベント等）、簡易体力測定、気軽にできる体操の講座などの実施

ウ 委員意見概要

- ・運動していない方については、その理由を掘り下げ、どういう背景により日常の健康づくりが進まないのか調べていくべきだ。

- ・子育て世帯がどのようなスポーツをやりたいかを知ることによって、子育て世帯の応援という点で、先駆的な仕組みをつくれるのではないか。
- ・公園の遊具を高齢者向けのものばかりにすると子供たちが使えないので、さまざまな年代の方々が遊具を使って健康の増進ができるようにモデルケースを考えていくことは今後の課題である。
- ・今までトップアスリートの大規模スポーツイベントの誘致が注目されていたが、ラグビーやサッカー、野球・ソフトボールの聖地という横浜のポテンシャルを生かし、市民レベルの大会を開催できるのではないか。
- ・健康づくりでは年齢層に応じたアプローチ、特に若い世代に対するアプローチが重要である。それによって、生活習慣病の予防につながってくる。
- ・市民局、健康福祉局、環境創造局、教育委員会などが、上手に連携しながら、市民の健康づくり、スポーツ推進を一体的に考えてもらいたい。
- ・健康横浜21の中で、働き世代・子育て世代の成人期はあと1000歩歩くことなど、定期的に運動する必要があると言われている。しかし、ウォーキングポイント事業では、18歳から39歳の参加登録者の割合が非常に低い。若い世代に対しては、歩数計から腕時計型に変える取り組みやスマートフォンのアプリとの一体的なプログラムが必要ではないか。
- ・働き世代・子育て世代の日常的な健康づくりを進めることは非常に大事だ。健康経営企業は民間でも注目されており、認証事業所数を見ると平成29年度から平成30年度で3倍ほどにふえている。何か特別な取り組みをしたのかどうか知りたい。
- ・若い世代が、意識して身体を動かしている割合が少ないというデータが出ている。健康を意識してスポーツをすることよりも、楽しいこと、コストがかからないこと、話題性があるかなどを重要視しているのだろう。
- ・ウォーキングポイントのアプリ等で集まってくるビッグデータは横浜市の宝だ。このデータは、健康だけでなく観光にも生かせるものになるだろう。どのように生かすかを踏まえ、いろいろな取り組みを行うべきである。
- ・大規模スポーツイベントが開催される中、横浜文化体育館等の整備も大きく進んでいる。イベントと施設整備のタイミングが合っており、非常に大きなチャンスである。各局力を合わせて、政策が融合されていい形で取り

組みを推進するようにしてほしい。

- ・ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に受動喫煙対策を進める趣旨で受動喫煙防止法が制定された。メイン会場を有している横浜市として健康づくりを考える上で、より積極的な受動喫煙対策を進めなければいけないのではないか。観光について考える上でも、横浜が表示のわかりやすさや喫煙場所の整備の対策をより積極的に進めるべきだ。
- ・食育にぜひ注目してほしい。アスリートは食事を身体づくりと同様に捉えており、非常に気を遣っている。アスリートを食育というテーマで呼んだり、メニューのあり方や、どのような栄養素がどのような身体をつくるのかがわかるコンテンツをつくる事業を展開してはどうか。
- ・スポーツ医科学センターは、スポーツと健康づくりについての多様なイベントや企画を行っており、健康づくり以上にアスリートとしての能力を高めるための科学的な研究等も続けている。連携して取り組むことで、市民向けのプログラムもより使い勝手がいいものになる。
- ・ウォーキングポイント事業に参加登録している75歳以上の方が7万人おり、私もその1人だ。人生100年時代となっているので、平均寿命も大事だが、健康長寿を伸ばすことも大事だ。県も市も一体となって、この機会を利用すべきだ。
- ・各区には食生活改善推進委員ヘルスマイトがいらっしゃる。各区で市民にヘルスマイトについてアピールし、より健康づくりにつなげていくことが大事ではないか。

(3) 令和元年9月6日 委員会開催(第3回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
身体活動研究部長 宮地 元彦 氏

案件名：健康寿命延伸のための身体活動・運動について

(4) 令和元年9月25日 委員会開催(第4回)

ア 議題

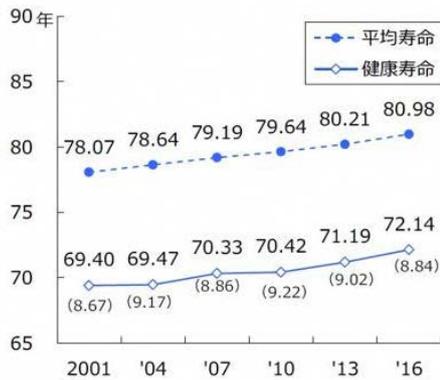
健康寿命延伸のための身体活動・運動について

イ 参考人講演概要

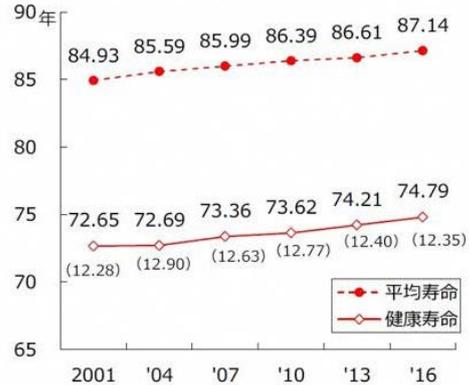
(ア) 日本の健康寿命の現状及び阻害要因について

- ・健康寿命とは、介護を必要としないで、自立した生活ができる生存期間のことである。日本人の男性と女性の過去15年間ほどの平均寿命、健康寿命は徐々に延びてはいるが、その差は縮まっていない。

【男性】

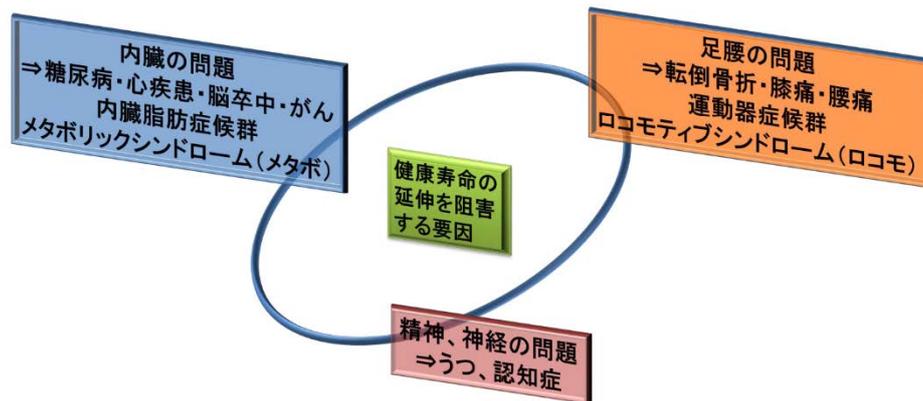


【女性】



(令和元年9月25日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

- ・健康寿命の延伸を阻害する要因は、内蔵の問題、足腰の問題、精神、神経の問題という3つに分けられる。

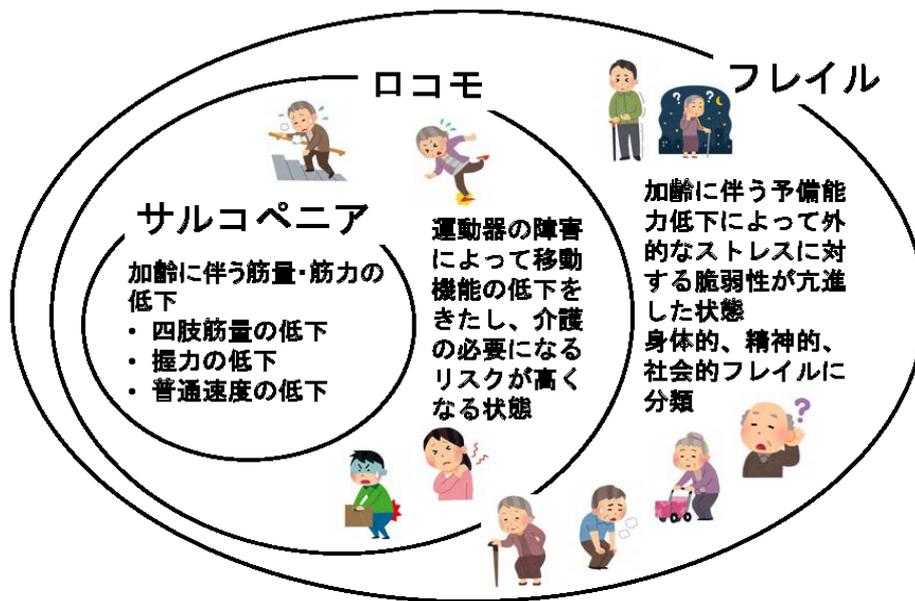


(令和元年9月25日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

- ・日本中で、医療費の高騰と並び、支援や介護の人の割合がふえ、そういった方面に係る費用が急増している。
- ・要支援・要介護のリスクは、脳卒中や心疾患といったようなメタボリックシンドロームに起因するものも非常に大きな原因となっているが、それと同等、あるいはそれ以上に関節疾患や転倒・骨折といったロコモティブシンドロームの問題も支援や介護状態となる原因になっている。
- ・厚生労働省の国民生活基礎調査から、男女ともに腰痛、肩こりなどのロコモティブシンドロームの問題に悩まされている。これは、日本の医療費をふやす大きな原因になっている。

(イ) 日本の健康課題について

- ・健康日本21(第2次)という施策が厚生労働省を中心に行われているが、ロコモという言葉の認知度を上げること、要介護の高齢者を減少させること、足腰が痛い高齢者を減少させることといったロコモにかかわるような目標値が設定されており、国を挙げてロコモ対策を進めていかなければならない状況である。
- ・ロコモティブシンドロームになる大きな要因の1つとして、サルコペニアという状態がある。定義としては、加齢に伴う筋力の低下である。



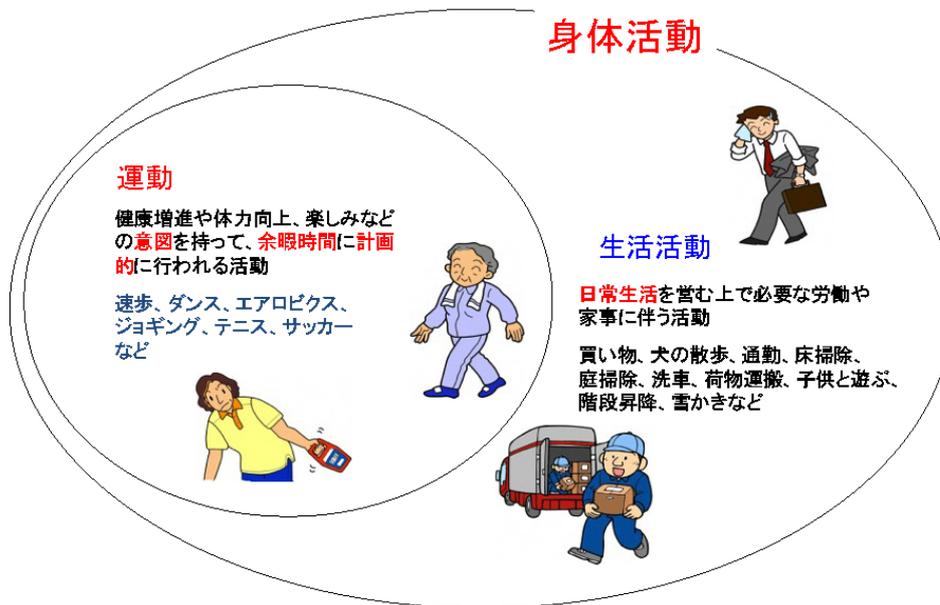
(令和元年9月25日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

- ・サルコペニアは、買い物に行くのが難しいことや経済的な問題で十分なタンパク源がとれないこと、近隣の住環境、さらには社会的支援の不足などの要因が運動不足、身体活動不足や栄養不足などに結びついている。
- ・フレイルなどの言葉の概念を知っていると、予防をするための自分の意識や行動の変化にかかわっている可能性がある。普及啓発は、非常に大事である。
- ・高齢者になってからフレイル対策をするのではなく、父母世代からフレイル対策を推進する必要がある。
- ・サルコペニア・ロコモティブシンドローム・フレイルの定義が確立してきており、市民に普及啓発することができる段階になってきた。

(ウ) 日本の身体活動・運動の現状と課題について

- ・身体活動、運動を啓発していく必要がある。
- ・日本人の死亡原因についてのデータにおいて、身体活動・運動の不足は、3番目に高い死亡リスクとなっている。身体活動・運動不足については、しっかりと取り組んでいくべき問題である。
- ・人が身体を動かすこと全てを身体活動と呼んでいる。身体活動は2つの要素から成り立っており、1つは運動、2つ目としては生活活動である。運動と生活活動を足し合わせたものを身体活動と定義している。

身体活動



(令和元年9月25日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

- ・人は、多くの時間とエネルギーを生活活動で費やしている。そのため、運動指導をするだけでなく、生活活動の指導を含めた身体活動全体の支援を行っていかねばいけない。
- ・現状、余暇時間に運動を習慣的に行っている人の割合は、男性が30%、女性が25%ほどである。日本人は働くことが大好きだということや日々子育てや介護等に追われ、自分の楽しみのために身体を動かすような行動をとりにくい環境にあるのだろう。今後、女性がさらに社会進出していけば、より厳しい状況になっていくのではないかと懸念している。

(エ) 健康づくりのための身体活動、運動について

- ・厚生労働省が、健康づくりのための身体活動をどのぐらい取り組むべきかを示すために、身体活動基準を2013年に策定した。身体活動基準は、健康寿命を延伸するために、生活習慣病を初め、がんやロコモ、鬱、認知症を予防できるか、みんなが取り組めるような基準であるか、誰でも理解ができるメッセージであるか、という視点で策定された。また、運動しましょうと伝えるのではなく、意識や認知を高め、行動変容のきっかけにしてもらうことも狙いとしている。
- ・厚生労働省は国民向けの資料として、アクティブガイドを作成した。メインのメッセージはプラス10、今よりも10分余分に体を動かしてくださいというものである。
- ・サルコペニア・ロコモ・フレイルの状態は、歩いているだけではなかな

- か改善されない。そのため、筋力トレーニングが必要である。
- ・筋力トレーニングを行う中で、少しでも自分にとって負荷になる時間をつくるのが大切である。自分の体重を使うようなスクワットや軽い腹筋運動のような中強度の運動でも十分に効果がある。
 - ・ストレッチは、筋肉を意図的に進展させて関節の可動域や骨格筋の伸展性を改善する柔軟運動である。場所や道具が要らない、1人でもできるなどのメリットがあり、以前は準備運動や整理運動として使われてきたが、最近ではリハビリテーションや運動療法などにも使われるようになってきている。ヨガやピラティス、ラジオ体操も、柔軟運動の一つである。
 - ・世界で一番長寿な日本人にプラス10をより普及させるためには、ウォーキングやジョギング、水泳といった有酸素運動より、筋力トレーニングやストレッチによってプラス10を促すことがよりよい方法である。

(オ) 運動・スポーツの多様性について

- ・これからはするだけでなく、みることや支えていくことが大事だと言われている。しかし、こういったことが、健康づくり等にどのぐらい効果があるかについての研究は、現状多くない。
- ・横浜市は、横浜DeNAベイスターズによって市民のクオリティ・オブ・ライフがどれだけ高まっているのだろうか。応援している市民の楽しそうな雰囲気、あるいはチケットが手に入らなくてもテレビを見て一生懸命応援している様子を見ると、なかなか医学的なアウトカムには結びつかないが、きっと何かよい効果があるのではないかと感じる。

(カ) メガイベントと身体活動について

- ・シドニーオリンピック開催時、その前後で住民の身体活動が活動的になったかについて研究が行われた。その結果、より活動的になろうという意識を持つ人はふえるが、実際に行動として身体活動がふえたということは認めることができなかった。気持ちは盛り上がるが、行動には反映されないということである。また、冬季のバンクーバーオリンピックの前後で、シドニーオリンピックと同じような研究が行われ、身体活動の促進効果はなかったという研究成果が出ている。
- ・メガイベントによって身体活動をふやすことは、一朝一夕でできるもの

ではない。そのため、メガイベントにあわせた地道なまちづくりや環境整備、住民への啓発等もあわせて行っていかなければ、住民の行動を変えるような起爆剤にはなりにくい。

ウ 委員意見概要

- ・健康寿命を延ばすためには、若い人たちほど健康への意識を持ってほしいとアピールすることが大事である。
- ・外国では4歳児の子供たちが認知症の高齢者のところに行き、一緒にいろいろな活動をすることによって、高齢者の運動機能が高まっていくという事例がテレビ番組で紹介されていた。子供たちの力を借りて、高齢者が一緒に動けるような仕組みがあってもよいのではないか。
- ・昨今、サイクリングに加え、自転車でのツーリングをする人がふえている。例えば、東京の方が江の島や三浦半島のほうに行く場合、横浜は通過点となる。将来、自転車を運動のツールとして進めるに当たっては、道路環境の整備をしっかりと検討しながら進めていくべきだ。
- ・運動の強度を示すメッツの考え方の中では、適正年齢や人によってこれ以上やってはいけないという基準があったほうがよいのではないか。
- ・スポーツを見ることによる健康増進については、どこまでやるとやりすぎにあたるのか、という視点も含めて研究するべきだ。

(5) 令和元年12月3日 委員会開催(第5回)

ア 議題

調査・研究テーマ「ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機とした日常の健康づくり」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、次のとおり当局から説明を聴取した後、意見交換を行った。

【出席局】市民局、健康福祉局

(ア) 大規模スポーツイベントを契機とした市民の健康づくりにつながる取り組みについて

スポーツは、心身の健全育成や体力の向上、生活習慣病予防による医療・介護費の削減の効果がある。そのため、本市では横浜市スポーツ推進計画に基づき、全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに地域住民の交流や心豊かな暮らしを育むことを目標としてさまざまなスポーツ振興の取り組みを推進している。

中でも、大規模スポーツイベントの開催は、市民のスポーツ観戦(みる)やボランティア活動(ささえる)に参加する機会をふやすのみならず、スポーツへの関心を高め、スポーツ人口(する)の拡大が期待できる。

大会名称	横浜マラソン 2019	ラグビーワールドカップ 2019™	東京 2020 オリンピック・パラリンピック
1 大会規模・概要	<p>○ランナー：28,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> フルマラソン (42.195km) 26,920人 1/7フルマラソン (6.0278km) 1,000人 1/7フルマラソン車いす (6.0278km) 30人 2km (車いす・付添伴走 (介助) 可) 50人 <p>○横浜マラソン 2019 プレイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> 『快適・夏ランクリニックス』 『YOKOHAMA TALK♥RUN FOR WOMEN』 01/7フルマラソン (約6km) の設定 01/7フルマラソン車いす、2km車いすの設定 ○横浜マラソンチャレンジ枠の設定 ○参加優先枠の設定 ・女性ランナー優先枠 ・横浜市民優先枠 	<p>○参加チーム：20チーム</p> <p>○観客動員数：横浜国際総合競技場 6試合、延べ401,742人 (全45試合 延べ1,704,443人)</p> <p>○ファンゾーン入場者数：横浜会場 13日間 延べ153,700人 (12都市 16会場 延べ約1,137,000人)</p> <p>○前目イベント等における競技体験等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開幕500日前イベント (ラグビー体験コーナー) ・開幕200日前イベント (女性のためのラグビーエクスサイズ体験) ・ラグビーパークツアー (ラグビー体験教室) ・ストリートラグビー体験 ・吉田義人 親子ラグビー教室 (18年度：全6回) ○日本代表選手等による小学校訪問事業 (年間18校) ○各区でのタグラグビー、ラグビー出前講座、体験会等 	<p>○横浜での開催競技・試合数 (決勝戦を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー競技 (横浜国際総合競技場)：11試合 ・野球競技 (横浜スタジアム)：15試合 ・ソフトボール競技 (横浜スタジアム)：11試合 <p>○前目イベント等における競技体験等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開幕1年前イベント (ミニ野球、フラインドサッカートーナメント体験会等) ・開幕200日前イベント* (スポーツ体験等) ※R2.1.25(土)予定 ○オリンピック・パラリンピアン学校訪問事業 (年間53校) ・競技実技指導、車いすバスケット体験会等 ○学校や各区でのパラスポーツ体験会等 ・オリンピック・パラリンピック教育推進校向けプログラム (パラスポーツ体験会、アスリート講演会等)
2 取組内容	<p>○沿道応援者数 約688,000人</p> <p>○横浜マラソンEXPO2019 約40,000人</p>	<p>○ファンゾーン (出場者数：延べ153,000人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会期間中、臨港パークでのパブリックビューイング、ステージイベント、ラグビーアクティビティ等 ○パブリックビューイング ・大会期間中、各区公会堂等計7か所で実施 (延べ1,528人) ○子ども招待 ・横浜での2試合に県下ジュニアラグビー選手を招待 (771人) 	<p>○東京 2020 ライブサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会期間中、横浜市役所アトリウム (新市庁舎)、横浜文化体育館での競技中継、競技体験、ステージイベント等 ○パブリックビューイング ・大会期間中、市内複数か所で実施予定 ○学校と連携したパラスポーツ観戦 (連年) ○各イベントでのオリンピック・パラリンピアン等によるミニトーク
(3) ささえる	<p>○ボランティア 約8,000人 (連報値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内誘導、手荷物預かり、給水等 	<p>○ボランティア 約1,500人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内誘導、ファンゾーン補助、美化推進等 	<p>○都市ボランティア 約2,700人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内誘導、ライブサイト補助、美化推進等
3 取組の様子	 <p>【2km車いすマラソン】</p>  <p>【YOKOHAMA TALK♥RUN FOR WOMEN】</p>	 <p>【ファンゾーン】</p>  <p>【ラグビーアクティビティ】</p>	 <p>【パラリンピック体験会】</p>  <p>【パラリンピアン講演会】</p>
4 広報等	ホームページ、広報よこはま・SNS (Facebook・Twitter・Instagram)・記者発表・チラシ配布・ポスター掲出 等		

(令和元年12月3日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

(イ) 健康寿命の延伸に向けた広報・プロモーションの取り組みと主な事業について

a 趣旨

横浜市では、市民の健康寿命の延伸を目指し、市民の健康増進計画である健康横浜21や、高齢者に関する横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画等に基づき、都市型の健康づくりモデルの創出とオール横浜で健康づくりに取り組む機運の醸成に取り組んできた。

中でも、広報・プロモーションについては、中期計画に戦略や取り組みの方向性を掲げ、ロゴマークやキャッチフレーズの作成、各区・民間事業者・関係団体等と連携した広報、SNSの活用などを進めてきた。

b 広報・プロモーションの取り組み

中期計画の平成22年度から25年度の期間の取り組みでは、高齢者人口100万人時代を見据え、100万人の健康づくり戦略として、100万人の健康づくり、さあ、歩こうヨコハマのキャッチフレーズやロゴマークを作成し、健康づくりと介護予防の一体的広報、歩こうキャンペーンを行った。

健康情報発信のためのツイッターを開設したほか、健康ファミリーという健康に関する啓発用キャラクターの作成などに取り組んだ。平成26年度からは、全市民を対象を広げ、370万人の健康づくりを掲げ、市内プロスポーツチーム等と連携した映像PR、横断幕等の市庁舎屋外広告、市の重点PR事項として、ウォーキングポイント事業の戦略的な広報を実施するなど、区や民間事業者等と連携したプロモーション活動を強化した。

平成30年度からは、健康で自立した生活の継続を目指し、これまで実施してきた取り組みに新たな要素を加えたプラスワンで健康寿命を延ばそうというキャッチフレーズを掲げ、介護予防と健康づくりの一体型PRイベント、スポーツ庁、厚生労働省、民間企業と連携したヨガイベントなど、若い世代も対象にした広報・プロモーションを展開した。

中期計画	期間	平成 22～25 年度	平成 26～29 年度	平成 30～令和 3 年度
	戦略	100 万人の健康づくり戦略	戦略 1 「あらゆる人が力を発揮できるまちづくり戦略」	戦略 3 「超高齢社会への挑戦」
	方向性	高齢者がいつまでも生き生きと活躍できる地域社会づくり	370 万人の健康づくり 健康寿命日本一への挑戦	健康で自立した生活の継続 健康寿命の延伸
キャッチフレーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・100 万人の健康づくり ・さあ歩こう、ヨコハマ。 		<ul style="list-style-type: none"> ・370 万人の健康づくり ・さあ歩こう、ヨコハマ。 	
ロゴマーク				
区や民間事業者等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりと介護予防の一体的広報「歩こうキャンペーン」 		<ul style="list-style-type: none"> ・市内プロスポーツチーム等と連携した映像PR ・横断幕等の市庁舎屋外広告 ・市の重点PR事項として、ウォーキングポイント事業の戦略的な広報 	
SNS	<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッター（健康づくりに関する情報発信）（健康ファミリー、平成 25 年度～） ・フェイスブック（ウォーキングポイント、平成 29 年度～） 			
キャラクター	「健康ファミリー」 （平成 25 年度～） 			

（令和元年12月3日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋）

c 主な事業

平成22年度からは、平成21年度から始めていたシニアボランティアポイント事業に加え、新たに健康スタンプラリー事業を開始し、健康ポイントを活用した事業を拡充させた。また、市民の健康づくり推進事業として、健康横浜21の推進を目的に、総合的な健康づくり事業を実施してきた。

平成26年度からは、第2期健康横浜21のアクションプランである健康アクション・ステージ1の取り組みとして、世代を問わず、楽しみながら健康的なライフスタイルを実践するよこはま健康スタイルを打ち出し、その目玉事業としてウォーキングポイント事業をスタートさせ、区局を挙げて参加者30万人を目標に普及に取り組んだ。

さらに、ウェルネスプロモーション事業として、広告や企業とのタイ

アップによる啓発、健康経営企業応援事業として、働く世代を対象とした事業などを実施した。

平成30年度からは、健康アクション・ステージ2として、これまでの取り組みを継続・拡充するとともに、加齢による身体の衰え全般を指すフレイルの予防啓発など新たな課題への対応も加えながら、健康寿命の延伸に向けて取り組みを進めている。

中期計画	平成 22～25 年度	平成 26～29 年度	平成 30～令和 3 年度
その他計画	第 1 期 健康横浜 2 1	第 2 期 健康横浜 2 1 (平成 25 年度～令和 4 年度) 健康アクション・ステージ 1	
主な事業	①シニアボランティアポイント事業 高齢者のボランティア活動にポイントを付与し、換金や寄付ができる事業 (H21～)	①よこはま健康スタイル ・ウォーキングポイント事業 歩数計を持ち歩くとポイントが貯まり、抽選で景品が当たる事業 (H26～)	①よこはま健康スタイル ・ウォーキングポイント事業 歩数計に加えて、スマートフォン専用アプリの配信を開始 (H30～)
	②健康スタンプラリー事業 催事や講座等でスタンプを2つ集めると抽選に参加できる事業 (H25～)	・シニアボランティアポイント事業 ・健康スタンプラリー事業	・シニアボランティアポイント事業 ・健康スタンプラリー事業
	③市民の健康づくり推進事業 健康横浜 21 の推進に関する総合的な健康づくり事業、区の健康づくり事業等 (S58～)	②市民の健康づくり推進事業 ③ウェルネスプロモーション事業 広告、企業タイアッププロモーション、健康フォーラムの開催等	②市民の健康づくり推進事業 健康横浜 21 推進に関する総合的な健康づくり事業、区の健康づくり事業、広告、企業タイアッププロモーション、健康フォーラムの開催等 ※ウェルネスプロモーション事業を統合
		④健康経営企業応援事業 横浜健康経営認証制度や認証企業への支援など、働く世代が対象の事業	③健康経営企業応援事業 横浜健康経営認証制度や認証企業への支援など、働く世代が対象の事業
		⑤糖尿病等の重症化予防事業 健診結果等に基づく保健指導等	④糖尿病等の重症化予防事業 健診結果等に基づく保健指導等
		⑥ロコモティブシンドロームの予防啓発	⑤フレイル(加齢による身体の衰え)・ロコモティブシンドローム・オーラルフレイル(口の機能の衰え)等の予防啓発

(令和元年12月3日健康づくり・スポーツ推進特別委員会資料より抜粋)

ウ 委員意見概要

- ・トッププロスポーツから企業スポーツ、運動部活動、クラブチーム、市民スポーツクラブ、スポーツサークル、健康サークルなどのカテゴリがあるが、それぞれに役割があると思う。それらがつながりあって、さまざま

な連携をし、大きなイベントから小さなイベントに至るまで、健康づくりとスポーツを一体的に盛り上げるスポーツ都市横浜を目指すべきだ。

- ・ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックのような大きなイベントが終わると、関連する取り組みは継続されないことが多い。そうならないよう、終わってから何を残していくかという視点が大事である。
- ・ワールドマスターズゲームズでは、世界中、あるいは日本中から大人が集まってきて、マスターズというカテゴリーの中で試合や記録会をしている。世界記録を目指す方のみならず、身体を動かすことを楽しみに来る方も大勢いらっしゃる。こういったことも健康づくりにつながってくる。
- ・東大阪市花園ラグビー場はラグビーの聖地であることをブランド化してアピールしていた。日産スタジアムは、フットボールの聖地となっているため、それをブランド化してアピールする手法もあるのではないかな。
- ・横浜市は、健康づくりとスポーツが一体となった取り組みをしていることを市民により強く印象づける必要がある。各局で共通のスローガン、キャッチフレーズ等を使用することにより、スポーツを通じて健康寿命の延伸や生活習慣病の予防につながることを訴えるべきだ。
- ・地域では、さまざまな団体が活動しており、そういった団体に所属する方々が、スポーツをしている人々の姿を見て、選手を応援する。これは、参加する選手、市民にとって励みになる。さまざまな団体に対して、応援隊のような形で現場での応援をお願いすることも大切だ。応援に参加した方が、選手が身体を動かす姿に感動し、自分もそこを目指すのだと感じることによって、スポーツ人口の底上げをすることも大事だ。
- ・実際にスポーツへの関心が高まったことやスポーツ人口が拡大・実践していることについて、数字による効果検証を行うことができるのであれば、その結果に基づき実効性のあるものにしていくべきだ。
- ・健康寿命を延ばすために、ウォーキングポイント事業であれば、訪れる場所によってもらえるポイントがふえるというような目に見える仕組みをつくることも一つの方法だ。
- ・アスリートたちが十分に実力を発揮できるように競技会場を整備し、暑さ

対策を施すこと等は観客のためとなり、ひいては市民の日々の運動にも非常に役立つ。

- ・費用対効果の面からプールを整理統合していこうという動きがある。しかし、夏に外で運動ができる場所はプールぐらいしかないため、健康づくりと運動の場としてプールの役割を見直す必要がある。
- ・大規模スポーツだけでなく市民スポーツも含め、横浜市で取り組む運動に関してトータルでスポンサードしてくれるような企業との関係づくりができないかと考える。それにより、マイナーなスポーツや市民スポーツをもっと活性化できるのではないか。
- ・高齢者でも子供でもなかなか一人では運動ができない。人と一緒にないと、一生懸命運動しよう、スポーツをしようという気にならないと思う。横浜には、ラグビーのユニフォームを着て広報に努めたり、日々市民の健康づくりの活動をしてくれるスポーツ推進委員がいる。人と人とのつなぎ役として、とても大事でよい事例だ。
- ・スポーツ推進委員の役割をもっと引き上げてもいいのではないか。また、さわやかスポーツ普及委員については、各区で位置づけが異なっているため、位置づけを明確にする必要がある。
- ・今後の取り組みとして、身体を動かすことをフレイル・ロコモティブシンドローム・オーラルフレイル等の予防啓発へつなげるとなると、地域での活躍が期待される保健活動推進委員という存在が、非常に大事な立場になる。市民、当局、議会も、具体的なイメージを共有できると市民運動として大きなうねりになり得る。
- ・東大阪市花園ラグビー場へ視察に行った中で、大規模スポーツイベントに合わせてスポーツツーリズムという発想を入れるべきではないか。
- ・横浜市のウォーキングポイントのアプリをよりシンプルにすることで、若い人への訴求力がさらに高まるのではないか。
- ・若者が身体を動かす場として学校開放は重要な位置づけだ。
- ・横浜マラソンについて、首都高速道路を走れるのは非常にランナーの得という話もあるが、日本陸上競技連盟公式の大会ではないため、日本記録は出ない状況である。出場するからには、公式な記録を残せることも各ラン

ナーにとっては大切なことだ。

- ・横浜市にスポーツや健康づくりに焦点を置いた横断的な組織をつくること
が必要なのではないか。

(6) 令和2年2月10日 委員会開催(第6回)

ア 議題

調査・研究テーマ「ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機とした日常の健康づくり」
について

イ 委員意見概要

- ・あらゆる世代の健康づくりが大きなポイントである。
- ・トップチームのスポーツや一流のアスリートに対する支援、みることなどの重要性を周知していく必要があるのではないか。
- ・熱闘倶楽部にかかわるプロスポーツチームは、ある程度経済的に自立しているが、プロの一步手前のトップレベルのアスリートやマイナースポーツのオリンピックの皆さんは、我々が支えていくべき存在である。
- ・アスリートが行政からきちんとした支援を受けながら活動し、子供たちの夢や希望につながるようなウイン・ウインの関係を構築できるとよい。さまざまなおとなのアスリートが持っている技術や心得、人間力などを子供たちに伝えていくことは大切だ。また、そういった取り組みがアスリートの収入面での手助けになる仕組みがあるとよい。
- ・指導者をしながらオリンピックを目指せる環境があってもよい。
- ・アスリートと子供たちの交流のために必要なインフラは、まだまだ足りない。
- ・横浜国際総合競技場では、サッカーやラグビー、陸上競技などの試合、あるいはコンサート等のイベントが開催されているため、いろいろな大会やイベントのレガシーを一目で見てわかるミュージアムのような施設ができるとよい。
- ・ロコモティブシンドローム等は聞いたことがあったが、フレイルという概念は聞いたことがなかった。こういったことを多くの人に知っていただくと、それがきっかけで健康づくりについて意識することにつながっていく

のではない。日常の中で身体を動かすことが、生活習慣病の予防や健康寿命を延ばすことにつながることを知ってもらい、健康への意識を高めていこうというアプローチもあるのではない。

- ・ラグビーワールドカップ2019[™]が開催され、一生懸命スポーツをしている人のことを知ることで、自身も身体を動かしてみようと思ひ、家族とウォーキングをし始め、ジムに通い始めた。ことしは東京2020オリンピック・パラリンピックを機に、そのような機会がさらにふえるだろう。することとみることのつながりを意識できるような取り組みが必要ではないか。
- ・するだけでなく、地域の大会等の運営を支えるというスポーツへのかかわり方もある。
- ・運動に自信がないことや障害があること等にかかわらず、みんなが日常的に身体を動かせる機会として、インクルーシブスポーツをより普及させることができる、スポーツと健康づくりがリンクしていくのではないか。
- ・未来に向けて、どのような健康づくりをするかという視点で議論していくことが必要である。
- ・インターネットやテクノロジーなどを健康づくりにどう生かしていくのかという視点も大切だ。テクノロジーが身体を動かす契機になる。
- ・テクノロジーを生かした機器を身につけることによって、自分の健康状態やスポーツをした履歴を記録し、自身の健康づくりに生かしていく時代がすぐそこまで来ている。そういった機器を大規模に導入するような会社等があれば、それに対する支援が考えられないかなど、いろいろな側面から考える必要がある。
- ・がん検診や特定健診などを活用し、日ごろからの生活習慣病等の予防に取り組む必要があるというメッセージをもう少しうまく伝えるべき。
- ・イベントの時だけでなく、ふだんの生活から自身の健康づくりを見直すことが大事というアピールをし、市民がふだんから健康づくりに取り組めるような情報発信をするべきだ。
- ・参考人の宮地先生から、オリンピック等が開催されても、身体活動がふえた事実はないという内容の研究論文が紹介された。かつてのビッグイベントではそのような研究結果となったかもしれないが、横浜では、ラグビー

ワールドカップ2019TMでの経験を、ことしの東京2020オリンピック・パラリンピックにつなげていきたい。

- ・ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、若い人を中心に自分の生涯にわたる健康づくりを意識し、憧れを持ちながらいろいろなことに挑戦し可能性を広げていけるような取り組みを行うべきだ。そして、市民への啓発にも一層力を入れるべきである。
- ・スポーツイベントが開催されたからといって、直ちに全体の国民の健康意識が高まる、運動量がふえる、ということにはなりにくい。個別の要素に関して掘り下げて考えるべきだ。例えば、ラグビーワールドカップ2019TMをきっかけに、小学生たちがラグビー教室に多く通うようになったという事例もある。
- ・パラリンピックを契機に、日常的なゲームとしても十分楽しめ、参加するハードルも低い競技が紹介されている。こういった競技が地域や学校等に広がることは、パラリンピックが開催されるからこそ見られる効果である。
- ・スポーツイベントを誘致できる、もしくは利用できる地域にとって、日々の健康づくりや市民、地域とスポーツイベントとの融合につなげられるものは、誘致が決まる前に計画にプログラムとして組み込んでいくことが必要である。
- ・媒介となるような方々や地域、コミュニティー等に着目し、支援していくことで、アスリートと市民の両方に良い影響が出るのではないか。例えば、金メダルをとった一流のアスリートがそこに至るまでのドラマには非常に多様なものがある。どのような経験があつて、一流のアスリートになったのかについて知るために、その方々を生んだチームや育った地域、指導者などに注目するべきだ。
- ・オリンピックに出場するような子供が育つ要因として、家庭や地域等の環境は重要である。
- ・スポーツセンターでは外部講師を呼び、走り方教室をやっている。教え方が上手い先生が子供たちを指導すると、30分であつという間に走り方が変わる。子供に本物を見せると、すぐに上達する。
- ・地域のヘルスマイトが活動をすることによって、世代間の交流が生まれ、

お年寄りも生きがいを感じ、また子供たちもいろいろなことを教わることができる。

(7) 令和2年3月23日 委員会開催(第7回)

ア 議題

調査・研究テーマ「ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機とした日常の健康づくり」について

イ 委員会開催概要

本委員会の活動の経過等を記載した中間報告書案について確認を行い、報告書を確定した。

5 まとめ

今年度の本委員会の活動では、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機としたスポーツや運動に対する関心の高まりを、日常の健康づくりにいかに結びつけ、市民の大きな健康課題である生活習慣病等の予防につなげていくのかについて、当局の説明や参考人の専門的な知見、他都市への視察などの調査・研究を行った結果、スポーツと健康づくりの分野における、より積極的な連携が必要であるとの結論に至った。

(1) 橋渡し役の重要性

スポーツと健康づくりの結びつきを強めるため、それぞれを橋渡しする人の存在が重要である。

市民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツ・レクリエーション活動に親しむことを目指し、その普及・発展を図っているスポーツ推進委員が、昨年ラグビーワールドカップ2019™では大会の広報役として活躍していたが、これはスポーツ推進委員を通じて大規模スポーツイベントの取り組みが地域に広まり、大会の盛り上がりにつなげ、成功の一因となった好例と言える。横浜市にはスポーツ推進委員のように、市民が積極的に活動する土壌がある。

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックという世界規模の大会が連続して横浜で開催されるこの機会に、行政は、スポーツ推進委員を初めとするさまざまな委嘱委員や関係団体等の位置づけを整理し、

日ごろの活動を他の委嘱委員や関係団体の活動分野にどのようにつなげていくかという視点を踏まえて活動できる環境を整えていただきたい。それによって、多様な主体の活動の成果がより広範に行き渡り、大規模スポーツイベントや日常生活のスポーツ・レクリエーション活動等とウォーキングや体操教室等の健康づくり事業に循環が生まれるだろう。

(2) 既存事業の有効活用

既存事業もさらなる有効活用に取り組んでいく必要がある。今後、ウェアラブルデバイス等がより進化し、市民が健康を意識する機会の増大が見込まれるという状況を踏まえながら、ウォーキングポイント事業から得られる歩数や健康診断の結果などをビッグデータとして集め、一人ひとりの健康状態に応じたきめ細かな健康づくりのアドバイスにつなげる仕組みも検討していただきたい。トップアスリートが行う大規模スポーツイベントに加え、市民が日常の運動や趣味の延長でも参加できるさまざまなアマチュアスポーツやマスターズの全国大会等は運動習慣のモチベーションになると思われるので、横浜市には積極的な誘致を行っていただきたい。

(3) 関係者間での目的の共有

さまざまな委嘱委員や関係団体等の多様な主体が活動したり、既存事業の有効活用には、行政の各部署を横断する取り組みになるため、行政、議会、市民が同じ方向に向かって連携を強めることが求められ、そのためには本市のスポーツ事業や健康づくり事業に共通する目標やビジョンを掲げることが有効である。その共通目標やビジョンに基づいた健康づくり施策を大規模スポーツイベント等の誘致に乗り出す段階から大会計画等に組み込むことで、それぞれの行政分野に連続性が生まれ、各局が連携しやすくなるだろう。それが、市全体として一貫した取り組みにつながるのではないか。

本市では、横浜市スポーツ推進計画にのっとり、スポーツをする人だけでなく、プロスポーツの観戦等のスポーツをみる人、そして指導者やボランティアといったささえる人に着目し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えている。そうした「する」「みる」「ささえる」という視点を共通のキーワードとして活用することによって、市全域に目標やビジョンが浸透しやすくなるのではないか。

(4) レガシーとして継承するに当たっての視点

本市においては、昨年のラグビーワールドカップ2019™での経験を東京2020オリンピック・パラリンピックにつなげるとともに、スポーツや運動に対する関心が高まっている状況等がある。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、横浜スタジアムを初めとする大会関係施設等の整備を進めてきた。これらの大規模スポーツイベントの資産や経験をレガシーとして継承するに当たっては、市民のスポーツ活動や日常の健康づくりにつなげていくという視点をぜひ取り入れていただきたい。

(5) 最後に

人生100年時代を迎え、平均寿命だけでなく健康寿命の延伸が重要視されるようになってきた。全国最多の人口を有する本市にとって、市民の健康増進が行財政に与える影響は少なくない。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、障害者スポーツへの注目が集まるとともに、本市においてもスポーツや福祉という分野を超えて、誰もがともに楽しめるインクルーシブスポーツが展開されるなど、大規模スポーツイベント誘致の効果が着実にあらわれている。

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック等のスポーツイベントを契機としたスポーツや運動に対する関心の高まりは、本報告書に記載された各委員からの意見のような工夫を凝らすことで、年齢や性別に関係なくスポーツと日常の健康づくりを結びつける絶好の機会となり得る。当局におかれては本委員会のまとめも踏まえ、市民の大きな健康課題である生活習慣病等の予防につなげていく取り組みを一層推進することに期待したい。

○ 健康づくり・スポーツ推進特別委員会名簿

委員長	今野典人	(立憲・国民フォーラム)
副委員長	川口 広	(自由民主党・無所属の会)
同	清水 富雄	(自由民主党・無所属の会)
委員	黒川 勝	(自由民主党・無所属の会)
同	佐藤 祐文	(自由民主党・無所属の会)
同	田野井 一雄	(自由民主党・無所属の会)
同	山田 一誠	(自由民主党・無所属の会)
同	大野 トモイ	(立憲・国民フォーラム)
同	梶尾 明	(立憲・国民フォーラム)
同	中山 大輔	(立憲・国民フォーラム)
同	木内 秀一	(公明党)
同	福島 直子	(公明党)
同	荒木 由美子	(日本共産党)
同	豊田 有希	(豊田有希)